



平成31年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和元年5月15日

上場会社名 新潟交通株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9017 URL <http://www.niigata-kotsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星野佳人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 長沼哲男 TEL (025)246-6335
 定時株主総会開催予定日 令和元年6月26日 配当支払開始予定日 令和元年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 令和元年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期の連結業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	19,817	△0.5	1,954	△9.6	1,546	△5.8	909	△18.3
30年3月期	19,915	△1.4	2,162	△8.3	1,641	4.2	1,113	0.2

(注) 包括利益 31年3月期833百万円(△25.5%) 30年3月期1,119百万円(△1.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年3月期	236.79	—	5.5	2.8	9.9
30年3月期	289.68	—	7.1	2.9	10.9

(参考) 持分法投資損益 31年3月期 0百万円 30年3月期 △2百万円

(注) 当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	55,841	17,007	30.5	4,426.18
30年3月期	56,117	16,213	28.9	4,219.00

(参考) 自己資本 31年3月期 17,007百万円 30年3月期 16,213百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期	2,906	△876	△1,799	2,754
30年3月期	2,977	△421	△2,404	2,523

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	38	3.5	0.2
31年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	38	4.2	0.2
2年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		5.1	

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	19,390	△2.2	1,600	△18.1	1,190	△23.1	760	△16.5	197.79	

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期	3,864,000株	30年3月期	3,864,000株
② 期末自己株式数	31年3月期	21,486株	30年3月期	21,065株
③ 期中平均株式数	31年3月期	3,842,730株	30年3月期	3,843,116株

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、期中平均株式数については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成31年3月期の個別業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	10,848	△0.5	1,559	△8.9	1,175	△24.3	704	△41.4
30年3月期	10,897	△0.2	1,712	△8.6	1,552	39.0	1,202	52.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期	183.45	—
30年3月期	312.87	—

(注) 当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	53,591	16,298	30.4	4,241. 70
30年3月期	53,868	15,650	29.1	4,072. 60

(参考) 自己資本 31年3月期 16,298百万円 30年3月期 15,650百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本的方針や当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表及び主な注記	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(表示方法の変更)	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	22
役員の異動	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種政策を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、海外経済の動向と政策に関する不確実性や、金融資本市場の変動の影響により、先行きは不透明な状況が続いております。

こうした事業環境の中、当社グループでは中期経営計画の目標を達成すべく積極的に事業を展開した結果、当連結会計年度の総売上高は19,817百万円(前年同期比0.5%減)、営業利益は1,954百万円(同9.6%減)、経常利益は1,546百万円(同5.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は909百万円(同18.3%減)となりました。

セグメントの業績の概況は、次の通りであります。

(運輸事業)

一般乗合バス部門では、「もっと確かな乗り物」を目指し時性向上の取組みを継続したことと併せ、平成31年1月にICカード乗車券「りゅーと」が流通枚数20万枚突破したことを受けて、記念キャンペーンを展開する等、ICカード乗車券の普及促進に努めた結果、新潟市域を運行する路線においては、前年同期比増収となりました。しかしながら、佐渡島内および下越地区中山間地において依然として利用者減少に歯止めがかからず、一般乗合バス部門全体では前年同期比減収となりました。

高速バス部門では、県内高速において、ICカードを利用した運賃精算サービスを開始する等、利便性向上に努めましたが、県外高速バスにおける利用者減少の影響等により、高速バス部門全体では前年同期比減収となりました。

貸切バス部門では、乗務員不足による稼働減少や遠方宿泊等高単価な貸切需要の減少等により、運賃収入は前年同期比減収となりました。

この結果、運輸事業の売上高は9,637百万円(前年同期比2.0%減)となりました。

(不動産事業)

万代シテイの賑わい創出のため、万代シテイ商店街振興組合と連携したイベントを開催したほか、直営店のビルボードブレイスにおけるリニューアルの実施や新潟初出店となる食物販催事の誘致等により、街区の魅力向上や来街客の増加に努めましたが、耐震補強工事等の影響もあり賃貸収入は、前年同期比減収となりました。また、駐車場利用台数の減少により駐車場収入も前年同期比減収となりました。

この結果、不動産事業の売上高は3,045百万円(前年同期比0.3%減)となりました。

(商品販売事業)

観光土産品卸売部門では、新商品や「バスセンターのカレー」のレトルト販売が引続き好調に推移したこと等により、商品販売事業の売上高は2,228百万円(前年同期比8.5%増)となりました。

(旅館事業)

旅館事業では、新潟市内の「万代シルバーホテル」では、宿泊の稼働率の上昇により宿泊収入が好調に推移したこと等により、売上高は前年同期比増収となりました。

また、佐渡市内の「国際佐渡観光ホテル八幡館」では、インバウンド需要の積極的な取込みや営業強化により宿泊客数が増加したこと等により、売上高は前年同期比増収となりました。

この結果、旅館事業の売上高は1,889百万円(前年同期比0.9%増)となりました。

(その他事業)

旅行業では、主力商品の「くれよん」において多種多彩な旅行商品を企画し販売強化に努めた結果、国内・海外旅行ともに旅行需要の回復が見られましたが、一般団体の手配旅行や学校関係のバス送迎の受注減少により、前年同期比減収となりました。

広告代理業においては、テレビスポット広告や交通広告の営業・販売強化に努めましたが、前年同期比減収となりました。

航空代理業においては、一部機材の大型化に伴い空港業務受託手数料が増加したこと等により、前年同期比増収となりました。

清掃・設備・環境業においては、環境部門においてスポット受注が好調に推移したこと等により、前年同期比増収となりました。

この結果、その他事業全体の売上高は3,016百万円(前年同期比2.5%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末から比較して276百万円減少し、55,841百万円となりました。これは主に現金及び預金等の流動資産が237百万円増加したものの、主に減価償却により固定資産が513百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、借入金等の有利子負債の圧縮により前連結会計年度から比較して1,070百万円減少し、38,833百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末から比較して794百万円増加し、17,007百万円となりました。これは主に、当期純利益909百万円を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前期末と比べて1.6ポイント増加し30.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、2,754百万円と、前連結会計年度末に比べて230百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は2,906百万円(前連結会計年度比2.4%減)となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益1,390百万円や減価償却費1,645百万円に、法人税等支払額444百万円等を加減算したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出した資金は876百万円(前連結会計年度比107.7%増)となりました。

これは主として、有形固定資産取得による支出708百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって支出した資金は1,799百万円(前連結会計年度比25.2%減)となりました。

これは主として、長期借入金の返済9,917百万円と増加8,685百万円等を加減算したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは「第6次中期経営計画」の2年目となる令和元年度においても、経営方針「成長に向けた事業基盤の確立」のもと、各セグメントにおいて積極的な営業施策を展開してまいりますが、燃油費の高騰による影響や車両や建物等の設備更新を進めていくことにより、令和2年3月期の連結業績の見通しは、売上高19,390百万円(前年同期比2.2%減)、営業利益1,600百万円(同18.1%減)、経常利益1,190百万円(同23.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益760百万円(同16.5%減)を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本的方針や当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元について、業績の動向や会社の持続的成長を実現するための投資等を勘案しつつも、継続して配当を実施していく考えであります。

当期の剰余金の配当につきましては、期末配当といたしまして、1株あたり10円00銭を予定しております。

次期の剰余金の配当につきましては、業績を踏まえ、今後の事業展開などを勘案したうえで、配当の実施を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、日本基準を適用して財務諸表を作成しております。当社グループの業務は現在、海外での事業を行っていないことから、日本基準の適用を継続していく予定であります。国内外の動向を踏まえながら、IFRS適用の検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,608,825	2,839,755
受取手形及び売掛金	1,324,304	1,378,706
商品及び製品	214,780	223,850
原材料及び貯蔵品	146,024	143,382
その他	390,884	340,541
貸倒引当金	△3,350	△7,671
流動資産合計	4,681,469	4,918,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,807,124	9,367,425
機械装置及び運搬具(純額)	534,741	624,718
工具、器具及び備品(純額)	315,117	328,517
土地	36,862,443	36,856,848
リース資産(純額)	2,308,932	2,087,669
建設仮勘定	35,899	53,797
有形固定資産合計	49,864,257	49,318,976
無形固定資産		
施設利用権	24,956	24,826
リース資産	8,105	5,443
その他	211,092	239,235
無形固定資産合計	244,154	269,505
投資その他の資産		
投資有価証券	216,708	217,325
長期貸付金	10,138	8,337
退職給付に係る資産	56,590	47,988
繰延税金資産	566,534	594,707
その他	510,430	498,478
貸倒引当金	△32,291	△32,293
投資その他の資産合計	1,328,110	1,334,543
固定資産合計	51,436,522	50,923,025
資産合計	56,117,992	55,841,588

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	872,780	827,815
短期借入金	13,861,364	5,955,860
1年内償還予定の社債	508,800	6,130,000
預り金	960,596	1,147,864
未払金	498,121	543,492
リース債務	681,266	663,891
未払法人税等	257,275	284,256
未払消費税等	188,344	183,004
前受収益	476,901	486,825
賞与引当金	151,541	155,488
その他	746,043	745,816
流動負債合計	19,203,035	17,124,317
固定負債		
社債	6,160,000	180,000
長期借入金	6,199,244	13,436,837
再評価に係る繰延税金負債	4,015,844	4,015,667
リース債務	1,804,317	1,582,952
役員退職慰労引当金	132,789	165,390
退職給付に係る負債	395,929	398,267
長期預り金	1,993,499	1,930,502
固定負債合計	20,701,625	21,709,616
負債合計	39,904,660	38,833,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,800	4,220,800
資本剰余金	2,946,580	2,946,580
利益剰余金	742,866	1,614,771
自己株式	△36,166	△37,016
株主資本合計	7,874,080	8,745,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,538	814
繰延ヘッジ損益	27,218	-
土地再評価差額金	8,215,719	8,215,315
退職給付に係る調整累計額	94,775	46,389
その他の包括利益累計額合計	8,339,251	8,262,519
非支配株主持分	-	-
純資産合計	16,213,331	17,007,655
負債純資産合計	56,117,992	55,841,588

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	19,915,921	19,817,824
売上原価	13,511,010	13,605,695
売上総利益	6,404,911	6,212,128
販売費及び一般管理費	4,242,530	4,257,873
営業利益	2,162,381	1,954,255
営業外収益		
受取利息	376	308
受取配当金	8,805	11,072
持分法による投資利益	-	90
受取電力料	5,517	-
土地物件貸付料	5,542	5,658
雑収入	13,671	18,284
営業外収益合計	33,913	35,413
営業外費用		
支払利息	403,902	342,423
資金調達費用	110,350	54,500
持分法による投資損失	2,173	-
雑損失	38,254	45,852
営業外費用合計	554,679	442,776
経常利益	1,641,615	1,546,892
特別利益		
固定資産売却益	3,667	3,987
補助金収入	60,303	61,369
その他	6,460	581
特別利益合計	70,431	65,938
特別損失		
固定資産売却損	3,247	12,979
固定資産除却損	18,394	40,650
関係会社株式売却損	1,308	-
国庫補助金圧縮損	39,251	42,940
機械装置解体費用	-	116,846
減損損失	-	5,013
その他	3,230	3,972
特別損失合計	65,431	222,402
税金等調整前当期純利益	1,646,614	1,390,428
法人税、住民税及び事業税	526,588	474,494
法人税等調整額	6,761	6,004
法人税等合計	533,350	480,498
当期純利益	1,113,264	909,930
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,113,264	909,930

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益	1,113,264	909,930
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,448	△723
繰延ヘッジ損益	△3,331	△27,218
退職給付に係る調整額	5,009	△48,385
その他の包括利益合計	6,126	△76,327
包括利益	1,119,391	833,602
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,119,391	833,602
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,220,800	2,946,554	△329,631	△35,636	6,802,087
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,113,264		1,113,264
自己株式の取得				△699	△699
自己株式の処分		25		168	194
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△40,766		△40,766
当期変動額合計	—	25	1,072,498	△530	1,071,993
当期末残高	4,220,800	2,946,580	742,866	△36,166	7,874,080

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,910	30,549	8,215,719	89,765	8,333,124	—	15,135,211
当期変動額							
剰余金の配当							
親会社株主に帰属する当期純利益							1,113,264
自己株式の取得							△699
自己株式の処分							194
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,448	△3,331	—	5,009	6,126		△34,639
当期変動額合計	4,448	△3,331	—	5,009	6,126	—	1,078,120
当期末残高	1,538	27,218	8,215,719	94,775	8,339,251	—	16,213,331

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,220,800	2,946,580	742,866	△36,166	7,874,080
当期変動額					
剰余金の配当			△38,429		△38,429
親会社株主に帰属する当期純利益			909,930		909,930
自己株式の取得				△849	△849
自己株式の処分					-
土地再評価差額金の取崩			403		403
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計			871,904	△849	871,054
当期末残高	4,220,800	2,946,580	1,614,771	△37,016	8,745,135

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,538	27,218	8,215,719	94,775	8,339,251	-	16,213,331
当期変動額							
剰余金の配当							△38,429
親会社株主に帰属する当期純利益							909,930
自己株式の取得							△849
自己株式の処分							-
土地再評価差額金の取崩							403
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△723	△27,218	△403	△48,385	△76,731		△76,731
当期変動額合計	△723	△27,218	△403	△48,385	△76,731	-	794,323
当期末残高	814	-	8,215,315	46,389	8,262,519	-	17,007,655

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,646,614	1,390,428
減価償却費	1,628,096	1,645,094
減損損失	-	5,013
のれん償却額	200	83
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,633	4,323
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△78,182	△58,679
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,193	3,946
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△18,733	32,600
持分法による投資損益(△は益)	2,173	△90
固定資産除却損	18,394	40,650
固定資産売却損	3,247	12,979
固定資産売却益	△3,667	△3,987
機械装置解体費用	-	116,846
関係会社株式売却損益(△は益)	1,308	-
受取利息及び受取配当金	△9,181	△11,380
支払利息	403,902	342,423
売上債権の増減額(△は増加)	△55,040	△54,402
たな卸資産の増減額(△は増加)	△19,381	△6,427
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△74,675	16,251
仕入債務の増減額(△は減少)	17,496	△44,964
未払消費税等の増減額(△は減少)	54,815	△5,339
その他の流動負債の増減額(△は減少)	90,054	44,686
その他	344,175	209,693
小計	3,951,176	3,679,750
利息及び配当金の受取額	11,622	12,719
利息の支払額	△395,607	△341,872
法人税等の支払額	△589,556	△444,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,977,635	2,906,258
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△1,104	△4
有形固定資産の取得による支出	△438,668	△708,395
有形固定資産の売却による収入	5,877	7,745
投資有価証券の取得による支出	△1,547	△3,568
投資有価証券の売却による収入	41,258	-
その他の投資に係る支出	△17,864	△17,093
その他の投資に係る収入	17,548	13,843
貸付金の回収による収入	3,147	1,801
機械装置解体による支出	-	△116,846
その他	△30,584	△53,783
投資活動によるキャッシュ・フロー	△421,936	△876,300

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△699	△849
自己株式の売却による収入	194	-
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,772,335	564,600
長期借入れによる収入	643,000	8,685,000
長期借入金の返済による支出	△4,924,980	△9,917,511
社債の発行による収入	-	150,000
社債の償還による支出	△200,600	△508,800
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△690,367	△733,957
割賦債務の返済による支出	△3,073	-
配当金の支払額	-	△37,513
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,404,190	△1,799,032
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	151,508	230,925
現金及び現金同等物の期首残高	2,372,007	2,523,515
現金及び現金同等物の期末残高	2,523,515	2,754,440

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「建物解体費用」(前連結会計年度1,296千円)においては、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より特別損失の「固定資産除却損」に含めて表示しております。

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」220,068千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」566,534千円に含めて表示しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、基幹事業である運輸事業の運行地域を中心に、地域の公共性及び発展につながる多角的事業を展開しております。

そのため、当社グループでは、各事業内容を基礎とした事業の種類別のセグメントから構成されており、「運輸事業」、「不動産事業」、「商品販売事業」、「旅館事業」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

- | | |
|------------|----------------|
| (1) 運輸事業 | 旅客自動車運送業、タクシー業 |
| (2) 不動産事業 | 不動産賃貸業、不動産売買業 |
| (3) 商品販売事業 | 食品販売業、物品販売業 |
| (4) 旅館事業 | ホテル業、旅館業 |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	運輸事業	不動産 事業	商品 販売事業	旅館事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	9,839	3,054	2,054	1,872	16,821	3,094	19,915	—	19,915
セグメント間の内部 売上高又は振替高	157	444	38	28	668	682	1,350	△1,350	—
計	9,996	3,499	2,092	1,900	17,489	3,776	21,266	△1,350	19,915
セグメント利益	390	1,327	48	30	1,796	381	2,177	△14	2,162
セグメント資産	17,635	32,343	834	1,380	52,194	1,917	54,112	2,005	56,117
その他の項目									
減価償却費	868	584	13	95	1,561	39	1,600	28	1,629
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	921	302	4	29	1,258	20	1,279	9	1,289

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、航空代理業、清掃・設備・環境業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△14百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額2,005百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産2,436百万円及びセグメント間取引消去額△430百万円であります。また、全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)、および管理部門に係る資産等です。

(3) 減価償却費の調整額28百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9百万円は、本社建物等に係わるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	運輸事業	不動産 事業	商品 販売事業	旅館事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	9,637	3,045	2,228	1,889	16,801	3,016	19,817	—	19,817
セグメント間の内部 売上高又は振替高	153	439	41	19	653	696	1,350	△1,350	—
計	9,791	3,485	2,269	1,908	17,454	3,713	21,167	△1,350	19,817
セグメント利益	177	1,296	61	47	1,583	369	1,952	1	1,954
セグメント資産	17,337	31,966	871	1,424	51,599	1,851	53,451	2,390	55,841
その他の項目									
減価償却費	871	598	13	97	1,580	38	1,618	25	1,644
減損損失	—	5	—	—	5	—	5	—	5
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	688	271	30	98	1,090	46	1,136	105	1,242

- (注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、航空代理業、清掃・設備・環境業等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,390百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産2,759百万円及びセグメント間取引消去額△369百万円であります。また、全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)、および管理部門に係る資産等です。
- (3) 減価償却費の調整額25百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額105百万円は、本社建物等に係るものであります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,219円 00銭	1株当たり純資産額	4,426円 18銭
1株当たり当期純利益金額	289円 68銭	1株当たり当期純利益金額	236円 79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,113	909
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,113	909
期中平均株式数(千株)	3,843	3,842

(注)当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。期中平均株式数については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,415,983	1,573,542
売掛金	828,288	877,017
商品	8,659	7,807
分譲土地建物	158	158
貯蔵品	47,023	47,480
未収入金	163,525	136,315
未収収益	1,578	1,544
前払費用	76,233	69,233
その他	202,288	170,767
貸倒引当金	△99	△623
流動資産合計	2,743,641	2,883,246
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,934,712	31,108,616
減価償却累計額	△22,757,255	△23,267,718
建物(純額)	8,177,457	7,840,897
構築物	3,031,170	3,033,662
減価償却累計額	△2,389,817	△2,433,574
構築物(純額)	641,353	600,087
機械及び装置	848,450	635,534
減価償却累計額	△766,256	△552,075
機械及び装置(純額)	82,193	83,459
車両運搬具	2,610,025	2,634,874
減価償却累計額	△2,412,674	△2,415,423
車両運搬具(純額)	197,351	219,451
工具、器具及び備品	1,247,184	1,265,142
減価償却累計額	△1,057,665	△1,065,381
工具、器具及び備品(純額)	189,519	199,760
土地	36,732,037	36,726,442
リース資産	3,377,490	3,341,829
減価償却累計額	△1,408,215	△1,548,454
リース資産(純額)	1,969,275	1,793,375
建設仮勘定	-	44,165
有形固定資産合計	47,989,188	47,507,641
無形固定資産		
借地権	137,785	134,459
ソフトウェア	67,392	51,792
リース資産	3,700	2,690
その他	14,811	62,320
無形固定資産合計	223,689	251,262

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	198,869	197,396
関係会社株式	1,302,737	1,302,737
出資金	1,425	1,425
従業員貸付金	10,138	8,337
関係会社長期貸付金	926,820	951,480
破産更生債権等	24,012	24,012
長期前払費用	13,493	7,873
敷金及び保証金	288,491	286,266
繰延税金資産	336,341	344,931
その他	46,285	46,670
貸倒引当金	△236,434	△222,244
投資その他の資産合計	2,912,180	2,948,887
固定資産合計	51,125,058	50,707,791
資産合計	53,868,700	53,591,037
負債の部		
流動負債		
買掛金	421,914	406,141
1年内償還予定の社債	140,000	6,020,000
短期借入金	4,209,435	4,777,035
1年内返済予定の長期借入金	9,785,981	1,135,660
リース債務	535,537	547,314
未払金	621,261	724,875
未払費用	330,219	314,444
未払法人税等	235,010	253,881
未払事業所税	5,481	5,473
未払消費税等	124,896	131,077
前受金	257,673	275,538
預り金	891,135	1,141,715
前受収益	452,455	457,570
ポイント引当金	22,913	22,983
流動負債合計	18,033,916	16,213,711
固定負債		
社債	6,020,000	-
長期借入金	6,115,279	13,354,620
再評価に係る繰延税金負債	4,015,844	4,015,667
リース債務	1,582,528	1,380,960
退職給付引当金	402,963	331,588
役員退職慰労引当金	50,112	66,553
長期預り金	1,997,314	1,929,152
固定負債合計	20,184,043	21,078,541
負債合計	38,217,959	37,292,253

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,800	4,220,800
資本剰余金		
資本準備金	2,872,932	2,872,932
その他資本剰余金	73,647	73,647
資本剰余金合計	2,946,580	2,946,580
利益剰余金		
利益準備金	360,354	-
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△74,983	952,290
利益剰余金合計	285,370	952,290
自己株式	△36,166	△37,016
株主資本合計	7,416,584	8,082,654
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,538	814
繰延ヘッジ損益	16,897	-
土地再評価差額金	8,215,719	8,215,315
評価・換算差額等合計	8,234,155	8,216,130
純資産合計	15,650,740	16,298,784
負債純資産合計	53,868,700	53,591,037

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高		
一般旅客自動車運送事業営業収益	6,517,119	6,508,996
兼業事業営業収益	4,380,401	4,339,347
売上高合計	10,897,521	10,848,344
売上原価		
一般旅客自動車運送事業運送費	5,747,394	5,849,510
兼業事業売上原価	1,298,136	1,301,781
売上原価合計	7,045,531	7,151,292
売上総利益	3,851,989	3,697,052
販売費及び一般管理費	2,139,762	2,137,772
営業利益	1,712,227	1,559,280
営業外収益		
受取利息	19,560	18,183
受取配当金	344,050	10,286
土地物件貸付料	1,676	1,684
貸倒引当金戻入額	11,604	14,197
雑収入	8,009	6,323
営業外収益合計	384,901	50,674
営業外費用		
支払利息	403,152	341,086
資金調達費用	110,350	54,500
雑損失	31,422	39,258
営業外費用合計	544,925	434,844
経常利益	1,552,203	1,175,110
特別利益		
固定資産売却益	469	329
関係会社株式売却益	39,458	-
補助金収入	45,547	12,041
その他	4,549	313
特別利益合計	90,023	12,683
特別損失		
固定資産売却損	2,590	984
固定資産除却損	5,643	13,725
国庫補助金圧縮損	38,105	-
機械装置解体費用	-	116,846
減損損失	-	5,013
その他	3,230	18,880
特別損失合計	49,569	155,450
税引前当期純利益	1,592,657	1,032,343
法人税、住民税及び事業税	389,622	328,432
法人税等調整額	627	△1,034
法人税等合計	390,249	327,398
当期純利益	1,202,408	704,945

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,220,800	2,872,932	73,622	2,946,554	360,354	△1,277,391	△917,037
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益						1,202,408	1,202,408
利益準備金の取崩							
自己株式の取得							
自己株式の処分			25	25			
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	25	25	—	1,202,408	1,202,408
当期末残高	4,220,800	2,872,932	73,647	2,946,580	360,354	△74,983	285,370

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△35,636	6,214,681	△2,910	18,513	8,215,719	8,231,322	14,446,003
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益		1,202,408					1,202,408
利益準備金の取崩							
自己株式の取得	△699	△699					△699
自己株式の処分	168	194					194
土地再評価差額金の取崩		—					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			4,448	△1,616		2,832	2,832
当期変動額合計	△530	1,201,903	4,448	△1,616	—	2,832	1,204,736
当期末残高	△36,166	7,416,584	1,538	16,897	8,215,719	8,234,155	15,650,740

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,220,800	2,872,932	73,647	2,946,580	360,354	△74,983	285,370
当期変動額							
剰余金の配当						△38,429	△38,429
当期純利益						704,945	704,945
利益準備金の取崩					△360,354	360,354	-
自己株式の取得							
自己株式の処分							
土地再評価差額金の取崩						403	403
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計					△360,354	1,027,273	666,919
当期末残高	4,220,800	2,872,932	73,647	2,946,580	-	952,290	952,290

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△36,166	7,416,584	1,538	16,897	8,215,719	8,234,155	15,650,740
当期変動額							
剰余金の配当		△38,429					△38,429
当期純利益		704,945					704,945
利益準備金の取崩		-					
自己株式の取得	△849	△849					△849
自己株式の処分							
土地再評価差額金の取崩		403					403
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△723	△16,897	△403	△18,025	△18,025
当期変動額合計	△849	666,069	△723	△16,897	△403	△18,025	648,044
当期末残高	△37,016	8,082,654	814	-	8,215,315	8,216,130	16,298,784

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前事業年度において区分掲記しておりました「建物解体費用」(前事業年度1,296千円)においては、重要性が乏しくなったため、当事業年度より特別損失の「固定資産除却損」に含めて表示しております。

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正等の適用

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」119,660千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」336,341千円に含めて表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

常務取締役	長 沼 哲 男	(現 取締役総務部長)
常務取締役	齋 藤 敏 之	(現 取締役 乗合バス部担当)

・新任取締役候補者

取締役経営管理室長	竹 内 正 喜	(現 経営管理室長)
取締役事業部長	高 井 俊 幸	(現 事業部長)

・退任予定取締役

常務取締役	遠 藤 敬 三
-------	---------

・新任監査役候補者

監査役(常勤)	田 中 信 也	(現 ㈱エヌ・シー・エス 代表取締役社長)
監査役(非常勤)	八 木 慶 太	(現 税理士法人 八木税務経理事務所 代表社員)

・退任予定監査役

監査役(常勤)	国 領 保 則
監査役(非常勤)	八 木 良 三

なお、上記の変動は、6月26日(水)開催予定の当社第106回定時株主総会および株主総会後の取締役会で正式に決定する予定です。